



市指定ごみ袋透明に変更を検討 市廃棄物減量等推進審 令和6年度開始目途に

令和4年度第2回鶴岡市廃棄物減量等推進審議会（会長・小谷卓鶴岡高専名誉教授）が

3月16日、開かれまし

た。

家庭系ごみサンプリング調査

今年度は、家庭系ごみのサンプリング調査を、夏（4年8月10日）と冬（5年3月8日）

の2回実施し、分析結果について報告されま

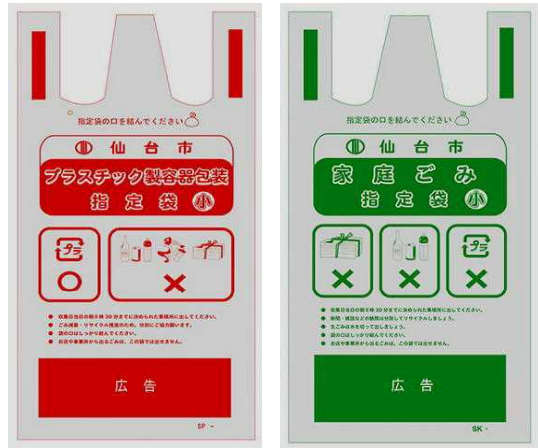
した。回収

リサイクルが可能な古紙類（新聞・雑誌・段ボール・飲料用パック）が9・4%、1人1日当たり換算で50

令和5年度の重点的な取り組みとして、ゴミセンを拠点として古紙の回収を行い、回収量に応じて、市が集団資源回収の報奨金を支払います。

プラ製容器包装類が11・3%、1人1日当たり換算で60gの混入が見られたこと、

高齢者のゴミ出し支援を始める町内会等の支援団体へ補助や、ごみ出し支援に必要なごみステーションの改修に必要な費用を補助します。



仙台市の透明な指定ごみ袋

算で50gと別のごみ減量に課題がある結果となりまし

令和6年度開始を目途に、鶴岡市指定ごみ袋のデザインを、透明もしくは半透明とすることが、内部で検討されていることについて

物価高で花見団子も苦し



▽3月末に発表された帝国データバンクの調査によると、4月の食品値上げは5106品目・前年比4倍超で、

「年内値上げ累計 2万品目を突破するとみられる」。

▽選挙後も多数の物価高騰対策の要望を頂いていますが、食品関係のお店からも深刻なお話があります。今月上旬が最盛期となった

「花見だんご」も、「一昨年辺りから、砂糖、寒天、（団子を包む）ビニール、パック、袋など全部値上がり。お客さんには申し訳ないが1本10円上げさせて貰った」とお菓子屋さんから聞きました。今年には花見団子もほろ苦し。

▽県には、県民の暮らしと営業を支援するために、あらゆる手段を尽くす事を求めますが、何より政府が、消費税減税・賃上げ等抜本的対策を執るべきです。

（県議 関 徹）

協議されました。委員から、「名前を明記している地域もある。早急に透明・半透明のごみ袋の対応を願う」

「金属の混入などがあり、今回を機に変更するべきだ。市民の意識向上に向けた学習会も開催するべき」

「個人情報等による抵抗はあるが、周知期間を設け、実施するよう願う」等の意見が出され、概ね賛成であることが確認されました。

共産党市議団が仙台市のごみ焼却施設を視察

日本共産党市議団は昨年8月9日、宮城県仙台市のごみ焼却施設を視察してきました。仙台市のごみ指定袋は、家庭ごみとプラスチック製容器包装の2種類で、透明です。

透明な理由は、ごみの中身がはっきり見えるので、プラスチックの分別の徹底を図ることができ、カッターや安全かみそりなどの混

在が見えて、収集作業員の事故を未然に防ぐことができるなど、利点があるとされています。

一方で、食べたものや使ったもの、書類、下着などが丸見えになり、プライバシー上問題との意見もあります。が、色のついたもので中味を覆うなどの対策を行えば、解決されるということです。

金属類混入でトラブル頻発

鶴岡市では令和3年4月に稼働した新ごみ焼却施設で昨年、燃やすごみの中に金属類が混入していたことから、焼却炉の中で燃え残り、灰を押し出す装置を詰まらせるなどのトラブルが頻繁に発生しました。

党市議団はこの問題を受け、ごみ袋の透明・半透明の導入や、資源リサイクルとして、古紙の拠点回収などを提案してきました。

市民の理解を広げて、ゴミ袋の透明・半透明化へ、デザイン改良が待たれます。審議会は坂本昌栄議員が傍聴しました。



鶴岡市のごみ焼却施設で燃え残った金属類の一部（2022年8月、坂本昌栄議員撮影）

学校給食無償化 4月以降も継続を

教育部長「徴収事務簡素化が課題。財源確保策と併せ検討する」

3月6日に行われた鶴岡市議会の一一般質問で、共産党市議団の坂本昌栄議員が①学校給食の無償化、②重層的支援体制について質問しました。

給食発祥の地としてどう位置づけ



問 大督寺の本堂一部の「忠愛小学校」で明治22年、お弁当を持ってこない子ども達に昼食を作ったことが、「日本の学校給食」の始まりと言われている。

鶴岡市は学校給食の発祥の地として、小中学校において学校給食をどのように位置づけているのか。

教育部長 栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供することにより、心身共に健康やかな子どもの成長を育むことを目指している。

食事の大切さや感謝の気持ちの醸成、健康的な食習慣の育成など、食育・食文化を継承できるよう取り組んでいる。

問 現在、本市の学校給食費は「国の地方創生臨時交付金」で、令和4年11月から5年3月まで無償としている。

子育て世代の人たちから、「学校給食費の無償は続くのか」と思っていたので、今後の生活が大変だ、

従来通り、第3子以降の児童生徒のみが無償の対象となる。

子育て支援の充実は喫緊の課題と捉えている。

「電気代の高騰にビックリしている。子ども達も節電に協力しているが、節電だけでは追いつかない。4月以降の学校給食費を何とか無償にしてほしい」、

「物価高騰が家計を苦しめている。せめて学校の給食費だけでも無償のままにしてほしい」との悲鳴が上がっている。

現在、市民団体が学校給食費の無償化を求める署名を行っている。

4月以降も無償化の継続へ、再検討するべきと考えるがどうか。

重層的支援体制 人材確保の進捗は

問 社会福祉法の改正

により、重層的支援体制整備事業が令和3年4月に創設された。

重層的支援体制については、市は令和7年度からの本格的な実施を

目指して行うとしている。

相談を受けた後、実際に伴走支援に係る支援体制の構築が課題である。

人材の育成確保についても、3年間の移行準備事業の中で検討していきたいとしてきた。

給食費徴収事務の簡素化が課題であり、歳出削減や歳入増加による捻出で、財源の確保策と併せ検討する。

問 学校給食費の無償化を国に求めるべきであるが。

教育部長 学校給食は、児童生徒の健全育成の土台を築くものであり、費用は国の債務で財源を確保し、どこに任んでも同じサービスを受けられることが基本である。

令和5年度重要事業要望等で、国に対して要望している。

引き続き働き掛けていく。

1年経過したが、重層的支援体制の事業の

今後のスケジュールと、伴走支援に係る支援体制、人材確保に向けた進捗状況はどうか。

健康福祉部長 令和5年度は、「包括的相談支援事業」と「多機関協働事業」を、市内3つの地域包括支援センターエリアで、試行的に実施する。

多機関協働事業は、市社会福祉協議会に委託し、連携する仕組みの構築を検証してい

る。

「参加支援事業」と「地域づくり事業」は、移行にあたり課題の事項整理を行っている。

「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」は、支援体制の構築に向けた検討と、人材確保に向けた調整を行う。

問 県では、令和5年度にひきこもり調査を行うが、直接的な支援につながる調査には至らないと思われる。

鶴岡市はこれまで、「今年度中を目標に調査を完了し、鶴岡市ひきこもり支援連携会議ワーキンググループの中で、具体的な支援について協議を行い、来年度には、援内容について示していきたい」と答弁してきた。

しかし、1年以上経過した現在に至っても、ひきこもり調査は行われていない。

ひきこもり調査の進捗状況はどうか。

健康福祉部長 調査にあたり、直接的な支援に向けた調査の手法等の議論を重ねる必要があると判断し、調査の実施に至っていない。

令和5年度の県調査や、孤独・孤立対策で実施している調査などを参考にできないか、検討している。

問 ある事例では、7つの事業所が関わり、9年間かけ就労したケース等、長期間に渡り、ひきこもりへの支援体制が必要とされている。

これまでの体制の中では、ひきこもり支援について位置づけが無

く、非常に脆弱であったと思われる。

重層的支援体制の事業の中で、確固たる位置づけを行い、支援を強化するべきではないか。

ひきこもり支援体制の位置づけと、支援体制を強化するため、厚生労働省のひきこもり支援サポート事業を受託するべきと考えるが

健康福祉部長 重層的相談支援体制のロードマップに合わせながら、ひきこもり支援に特化した支援体制の構築に向け、ひきこもりサポート事業を活用する。

問 重層的支援体制整備事業の中で、ひきこもり支援をどのように実施するのか

健康福祉部長 重層的支援体制整備事業の「アウトリーチ等を通じた継続的支援」と、「参加支援事業」のひきこもりに特化した支援を、当事者の状況に応じ、組み合わせながら行う。

※重層的支援体制整備事業とは、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において属性を問わない「相談支援」、「参加支援」及び「地域づくり

に向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設され、令和3(2021)年4月1日から施行されました。

(山形県ホームページから)